

○所沢市立児童館設置及び管理条例

昭和53年4月1日条例第4号

(設置)

第1条 児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第35条第3項の規定に基づき、児童福祉施設として、所沢市立児童館（以下「児童館」という。）を次のとおり設置する。

名称	位置
所沢市立ひばり児童館	所沢市北有楽町26番21号
所沢市立こばと児童館	所沢市小手指町一丁目28番地の3
所沢市立つばめ児童館	所沢市大字久米783番地の1
所沢市立つばき児童館	所沢市大字山口5057番地
所沢市立すみれ児童館	所沢市若狭一丁目2966番地の5
所沢市立さくら児童館	所沢市並木八丁目3番地
所沢市立わかば児童館	所沢市和ヶ原三丁目266番地の2
所沢市立まつば児童館	所沢市大字上安松952番地の2
所沢市立みどり児童館	所沢市緑町一丁目8番3号
	所沢市緑町三丁目16番7号（別館）
所沢市立やなぎ児童館	所沢市東所沢四丁目16番地の4
所沢市立ひかり児童館	所沢市中富南四丁目4番地の1

(目的)

第2条 児童館は、法に基づき児童に健全な遊びを与え個別的又は集団的に指導し、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、子ども会、母親クラブ及び青少年有志指導者等の地域組織活動の育成助長を図る等、児童の健全な育成と福祉の増進に資することを目的とする。

(指定管理者による管理)

第3条 児童館の管理は、法人その他の団体であつて、市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）にこれを行わせる。

(指定管理者が行う業務)

第4条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 児童館において第2条の目的を達成するため行う業務
- (2) 児童館（所沢市立ひかり児童館を除く。）において行う法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業（以下「生活クラブ事業」という。）に関する業務
- (3) 生活クラブ事業の入所の決定に関する業務
- (4) 生活クラブ事業の保育料（以下「保育料」という。）の徴収に関する業務
- (5) 児童館において行う法第6条の3第6項に規定する地域子育て支援拠点事業に関する業務
- (6) 児童館の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (7) 前各号に掲げるもののほか、児童館の運営に関して市長が必要と認める業務（開館時間等）

第5条 児童館の開館時間は、午前9時から午後5時30分までとする。ただし、指定管理者は、必要があると認めるときは、市長の承認を得てこれを変更することができる。

2 生活クラブ事業の支援時間は、次のとおりとする。ただし、指定管理者は、必要があると認めるときは、市長の承認を得てこれを変更することができる。

- (1) 小学校の授業日 授業の終了後から午後6時30分まで
- (2) 小学校の休業日 午前8時から午後6時30分まで

3 前2項の規定にかかわらず、市長は、必要があると認めるときは、指定管理者に開館時間又は支援時間を変更させることができる。

（休館日等）

第6条 児童館の休館日は、次のとおりとする。ただし、指定管理者は、必要があると認めるときは、市長の承認を得てこれを変更し、又は臨時に休館することができる。

- (1) 毎月第2日曜日
- (2) 12月29日から翌年の1月3日までの日

2 生活クラブ事業を行わない日（以下「休所日」という。）は、前項に掲げる日のほか、日曜日（同項第1号に掲げる日を除く。）及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（同項第2号に掲げる日を除く。）とする。ただし、指定管理者は、必要があると認めるときは、市長の承認を得てこれを変更し、又は臨時に休所することができる。

3 前2項の規定にかかわらず、市長は、必要があると認めるときは、指定管理者に休

館日を変更させ、若しくは臨時に休館させ、又は休所日を変更させ、若しくは臨時に休所させることができる。

(児童館の利用)

第7条 児童館は、全ての児童に公開する。

2 前項に定めるもののほか、次の各号により児童館を利用しようとする者は、あらかじめ指定管理者の許可を受けなければならない。

(1) 子ども会、母親クラブ及び青少年有志指導者等が集団的に児童館を利用するとき。

(2) 児童の活動で、児童館を集団的に利用するとき。

(生活クラブ事業に入所できる者の範囲)

第8条 生活クラブ事業に入所できる児童は、市内の小学校に就学している児童又は市外の小学校に就学している市内在住の児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものとする。ただし、市長が必要と認めるときは、この限りでない。

(入所の決定)

第9条 生活クラブ事業に児童を入所させようとする保護者は、指定管理者の決定を受けなければならない。

(使用料)

第10条 児童館の使用料は、無料とする。

(保育料)

第11条 保育料は、1人につき月額10,000円とする。ただし、同一世帯に属する2人以上の児童が同時に同一の生活クラブ事業に入所している場合の保育料は、2人目から1人につき月額5,000円とする。

2 保育料は、月の中途で入所し、又は退所した場合であっても、前項に掲げる月額とする。

3 保育料は、毎月末日までに納付しなければならない。ただし、月の中途において退所した場合にあっては、退所後直ちに保育料を納付しなければならない。

(保育料の収入)

第12条 市長は、指定管理者に保育料を当該指定管理者の収入として収受させる。

(保育料の減免)

第13条 指定管理者は、必要があると認めるときは、市長の承認を得て保育料を減額し、

又は免除することができる。

(利用の制限等)

第14条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、児童館の利用を停止し、若しくは許可を取り消し、又は生活クラブ事業の利用を停止し、若しくは入所の決定を取り消すことができる。

- (1) 児童の個別的又は集団的指導に支障があるとき。
- (2) 秩序を乱すおそれがあるとき。
- (3) 営利を目的とするものであるとき。
- (4) 管理上支障があるとき。

(市長による管理)

第15条 市長は、児童館の指定管理者の指定の手続等に関し、所沢市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成15年条例第38号。以下「手続条例」という。）第2条の規定による申請がなかったとき、手続条例第3条の規定による指定ができなかったとき、又は手続条例第6条第1項の規定により指定を取り消し、若しくは期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じたときは、第3条の規定にかかわらず、児童館の管理の業務の全部又は一部を行うものとする。

- 2 前項の規定により市長が児童館の管理を行う場合におけるこの条例の規定の適用に関し必要な読替は、別に定める。

(所沢市立児童館運営協議会の設置)

第16条 児童館の運営を適切に行うため、所沢市立児童館運営協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第17条 協議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項について審議を行う。

- (1) 児童館の運営（生活クラブ事業に関するものを除く。）に関すること。
- (2) その他市長が必要と認めること。

(組織)

第18条 協議会は、委員12人以内で組織する。

- 2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 公募による市民
- (2) 所沢市青少年問題協議会の委員

- (3) 児童委員
 - (4) 知識経験を有する者
 - (5) その他市長が必要と認める者
- (任期)

第19条 委員の任期は、委嘱の日から当該諮問に係る審議が終了する日までとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第20条 協議会に会長及び副会長1人を置き、それぞれ委員の互選により定める。

- 2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第21条 協議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

- 2 協議会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 3 協議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委任)

第22条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則 (昭和55年5月1日条例第16号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和55年12月12日条例第41号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和56年10月1日条例第38号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和57年4月1日条例第14号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和58年4月1日条例第12号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和60年10月1日条例第24号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和61年4月1日条例第25号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和62年4月1日条例第15号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和62年12月25日条例第34号）

この条例は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則（平成2年12月26日条例第48号）

この条例は、平成3年4月23日から施行する。

附 則（平成7年12月28日条例第36号）

この条例は、平成8年4月1日から施行する。

附 則（平成10年10月1日条例第36号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成11年12月28日条例第29号）

この条例は、平成12年3月1日から施行する。

附 則（平成13年12月28日条例第48号）

この条例は、平成14年4月1日から施行する。

附 則（平成17年9月27日条例第27号）

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成23年3月25日条例第13号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。ただし、第2条の規定は平成25年4月1日から、第3条の規定は平成26年4月1日から、第4条の規定は平成27年4月1日から施行する。

（準備行為）

- 2 指定管理者の指定及び事前の利用の手続並びにこれらに関し必要なその他の行為は、この条例の施行前においても行うことができる。

附 則（平成24年3月30日条例第10号）

この条例は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成26年 9 月30日条例第56号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成27年 4 月 1 日から施行する。

（平成27年度の利用料の特例）

- 2 平成27年度における改正後の第11条第 1 項の規定の適用については、同項中「10,000円」とあるのは「8,000円」とし、同項ただし書中「5,000円」とあるのは「4,000円」とする。

附 則（平成28年 3 月30日条例第23号）

改正

平成28年10月 5 日条例第38号

（施行期日）

- 1 この条例は、平成29年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条の規定は平成30年 4 月 1 日から、第 3 条の規定は平成31年 4 月 1 日から、第 4 条の規定は平成32年 4 月 1 日から施行する。

（準備行為）

- 2 指定管理者による保育料の収受に関し必要な準備行為は、この条例の施行前においても行うことができる。

附 則（平成28年10月 5 日条例第38号）

この条例は、平成29年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 4 年 3 月29日条例第 5 号）

この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。